

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年10月11日
【四半期会計期間】	第63期第3四半期（自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日）
【会社名】	アサヒ衛陶株式会社
【英訳名】	ASAHI EITO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 町元 孝二
【本店の所在の場所】	堺市美原区小平尾451番地
【電話番号】	072(362)5235（代表）
【事務連絡者氏名】	企画管理部マネージャー 森本 安則
【最寄りの連絡場所】	堺市美原区小平尾451番地
【電話番号】	072(362)5235（代表）
【事務連絡者氏名】	企画管理部マネージャー 森本 安則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第3四半期 累計期間	第63期 第3四半期連結 累計期間	第62期
会計期間	自平成23年 12月1日 至平成24年 8月31日	自平成24年 12月1日 至平成25年 8月31日	自平成23年 12月1日 至平成24年 11月30日
売上高(千円)	2,375,067	2,444,325	3,184,613
経常利益(千円)	130,807	122,034	165,181
四半期(当期)純利益(千円)	121,372	107,775	202,244
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	-	113,694	-
純資産額(千円)	1,322,536	1,509,704	1,407,031
総資産額(千円)	2,063,134	2,135,260	2,131,357
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	8.13	7.22	13.55
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	64.0	70.7	66.0

回次	第62期 第3四半期 会計期間	第63期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 6月1日 至平成24年 8月31日	自平成25年 6月1日 至平成25年 8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.88	1.89

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は当第3四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、第62期第3四半期連結累計期間、第62期第3四半期連結会計期間及び第62期連結会計年度に代えて、第62期第3四半期累計期間、第62期第3四半期会計期間及び第62期事業年度について記載しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第3四半期連結会計期間よりVINA ASAHI Co.,Ltd.の重要性が増したため連結の範囲に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による金融政策や経済対策による期待感から株価の上昇や円安による輸出環境の持ち直しが見られるとともに、個人消費にも回復の兆しが現れるなど緩やかな回復傾向となりました。

一方で、長期化する欧州債務危機や新興国経済の減速等の影響を受け、企業を取り巻く環境は依然として先行き不透明な状況で推移しました。

当社に関連の深い住宅関連業界におきましては、政府による住宅取得促進政策に下支えされ、住宅着工戸数は平成25年8月に至るまで12ヶ月連続で前年同月水準を上回るなど、消費マインドの改善等により、堅調に推移しております。

また、当社は平成23年5月にベトナムにおいて販売会社VINA ASAHI CO.,LTD.を設立して事業を開始していましたが、子会社の重要性が高まったことから、当該子会社を当第3四半期連結累計期間より連結対象とすることと致しました。

このような経済環境の中、当社グループは、「第2の創業」のスローガンのもと3期連続黒字の達成を目指し、「黒字体質の強化」、「売上総利益率の更なる改善」、「組織と人員の強化」を強力に推し進めてまいりました。

販売面では、LED照明を採用した商品を主とした省エネ分野及びリフォームや介護福祉分野への注力、また自社ブランドの水栓金具の販売を新たな柱とすべくプロジェクトの立ち上げなど、販売の強化に努めました。

また利益面では、コストダウンプロジェクトにより衛生陶器・水栓金具・その他海外調達商品の更なる仕入先の見直しなどコスト削減を全社あげて推進したことによって原価率低減の実現に至りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,444百万円、営業利益117百万円、経常利益122百万円、四半期純利益は107百万円となりました。

なお、当社グループは住宅設備機器事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

また、当第3四半期連結累計期間から四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前年同期との比較分析は行っておりません。

#### (2)資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産総額は2,135百万円となりました。主な内訳は、受取手形及び売掛金589百万円、有形固定資産488百万円であります。

負債につきましては625百万円となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金81百万円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）338百万円であります。

純資産につきましては1,509百万円となりました。主な内訳は、資本金1,403百万円、利益剰余金98百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間から四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前連結会計年度末との比較分析は行っておりません。

#### (3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は21百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年10月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,940,000	14,940,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	14,940,000	14,940,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年6月1日～ 平成25年8月31日	-	14,940	-	1,403,250	-	-

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 12,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,892,000	14,892	-
単元未満株式	普通株式 36,000	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	14,940,000	-	-
総株主の議決権	-	14,892	-

(注) 完全議決権株式(その他)には、証券保管振替機構名義の株式2,000株(議決権の数2個)が含まれております。

【自己株式等】

平成25年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アサヒ衛陶株式会社	堺市美原区小平尾451番地	12,000	-	12,000	0.08
計	-	12,000	-	12,000	0.08

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数は、12,760株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当社は当第3四半期連結会計期間より、四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報は記載しておりません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年12月1日から平成25年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、OAG監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	452,728
受取手形及び売掛金	589,941
商品及び製品	314,423
前渡金	48,433
繰延税金資産	46,941
その他	24,838
貸倒引当金	150
流動資産合計	1,477,156
固定資産	
有形固定資産	
建物(純額)	148,689
構築物(純額)	10,242
機械及び装置(純額)	9,561
車両運搬具(純額)	0
工具、器具及び備品(純額)	14,808
土地	301,989
建設仮勘定	2,734
有形固定資産合計	488,026
無形固定資産	
投資その他の資産	45,806
投資有価証券	36,710
投資不動産(純額)	71,355
出資金	50
破産更生債権等	566
団体生命保険金	1,404
差入保証金	11,400
その他	3,437
貸倒引当金	652
投資その他の資産合計	124,271
固定資産合計	658,104
資産合計	2,135,260

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間  
(平成25年8月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	81,709
1年内返済予定の長期借入金	90,600
未払金	46,283
未払費用	5,569
未払法人税等	17,635
賞与引当金	15,250
その他	17,754
流動負債合計	274,802
固定負債	
長期借入金	248,395
退職給付引当金	58,248
役員退職慰労引当金	10,292
預り営業保証金	32,782
繰延税金負債	1,036
固定負債合計	350,754
負債合計	625,556
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,403,250
利益剰余金	98,325
自己株式	1,066
株主資本合計	1,500,509
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	8,097
繰延ヘッジ損益	2,769
為替換算調整勘定	1,672
その他の包括利益累計額合計	9,195
純資産合計	1,509,704
負債純資産合計	2,135,260

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年8月31日)
売上高	2,444,325
売上原価	1,500,910
売上総利益	943,414
販売費及び一般管理費	826,240
営業利益	117,174
営業外収益	
受取利息	101
受取配当金	438
仕入割引	4,755
貸倒引当金戻入額	1,805
役務提供料	2,419
為替差益	4,484
雑収入	4,809
営業外収益合計	18,813
営業外費用	
支払利息	3,901
売上割引	7,597
雑支出	2,454
営業外費用合計	13,952
経常利益	122,034
特別利益	
新株予約権戻入益	1,540
特別利益合計	1,540
税金等調整前四半期純利益	123,575
法人税、住民税及び事業税	15,800
少数株主損益調整前四半期純利益	107,775
四半期純利益	107,775

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	107,775
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	6,576
繰延ヘッジ損益	1,014
為替換算調整勘定	1,672
その他の包括利益合計	5,918
四半期包括利益	113,694
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	113,694
少数株主に係る四半期包括利益	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年8月31日)
1. 連結の範囲の重要な変更 当第3四半期連結会計期間より、VINA ASAHI Co.,Ltd.の重要性が増したため、連結の範囲に含めております。
2. 持分法適用の範囲の重要な変更 該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年8月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年12月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年8月31日)
(法人税等の算定方法) 当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社は、当第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりです。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 VINA ASAHI Co.,Ltd.
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
3. 連結子会社の四半期決算日に関する事項	連結子会社であるVINA ASAHI Co.,Ltd.の決算日は9月30日であります。 四半期連結財務諸表の作成にあたっては、同社の当第3四半期累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)の財務諸表を使用しております。 ただし、7月1日から四半期連結決算日8月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年8月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券        その他有価証券            時価のあるもの                決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）            時価のないもの                移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ        時価法</p> <p>たな卸資産        商品、製品            通常の販売目的で保有するたな卸資産                移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く）        定率法        但し、平成10年4月1日以降の新規取得建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。        なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>    建物・構築物    3～60年          機械及び装置    2～11年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）        定額法        なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>    リース資産        所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>    貸倒引当金        期末現在に有する売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>    賞与引当金        従業員賞与の支給に備えるために、翌期支給予定額のうち当四半期連結累計期間に属する支給対象期間見込額を計上しております。</p> <p>    退職給付引当金        従業員の退職給付に備えるため、当四半期連結会計期間末における退職給付債務及び中小企業退職金共済制度による退職金支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>    役員退職慰労引当金        役員退職慰労金の支出に備えるために、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年8月31日)
<p>5. その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(4) ヘッジ会計          ヘッジ会計の方法          繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象          ヘッジ手段 為替予約          ヘッジ対象 予定取引          ヘッジ方針          為替変動リスクを避けるため、外貨支払予定額の範囲内で為替予約取引を行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法          為替予約は、すべて材料などの購入予定に基づくもので、キャッシュ・フローを固定化するものであるため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準          外貨建金銭債権債務は、四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>消費税等の会計処理          消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)	
受取手形	22,408千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)の償却額は、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年8月31日)	
減価償却費	30,985千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成24年12月1日至平成25年8月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

平成25年2月27日開催の定時株主総会決議により、平成25年4月2日付で会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金を減少させ、その他資本剰余金に振り替えた後、同日付で会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を減少し、繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っております。この結果、資本金が80,709千円、資本準備金が109,367千円減少し、第2四半期会計期間末において資本金が1,403,250千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成24年12月1日 至平成25年8月31日)

当社グループは、住宅設備機器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	7円22銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	107,775
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	107,775
普通株式の期中平均株式数(株)	14,927,387
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成23年7月14日取締役会決議(第1回新株予約権)は、平成25年7月31日をもって権利行使期間満了により失効しております。

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年10月11日

アサヒ衛陶株式会社

取締役会 御中

O A G 監査法人

代表社員 公認会計士 今井 基喜 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 橋本 公成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアサヒ衛陶株式会社の平成24年12月1日から平成25年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年12月1日から平成25年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アサヒ衛陶株式会社及び連結子会社の平成25年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。